

# 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実施報告(令和4年度実施計画記載事業)

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地域の実情に応じて、感染症の拡大防止やコロナ禍における事業者・市民生活の支援などの事業をきめ細やかに実施できるよう国から交付されるものです。

ここでは、令和4年度分として国から交付された臨時交付金を活用した事業(令和5年度に繰越した事業も含む)について、実施状況を報告します。



## 交付総額と事業総額

交付限度額(久留米市分として国から示された額)

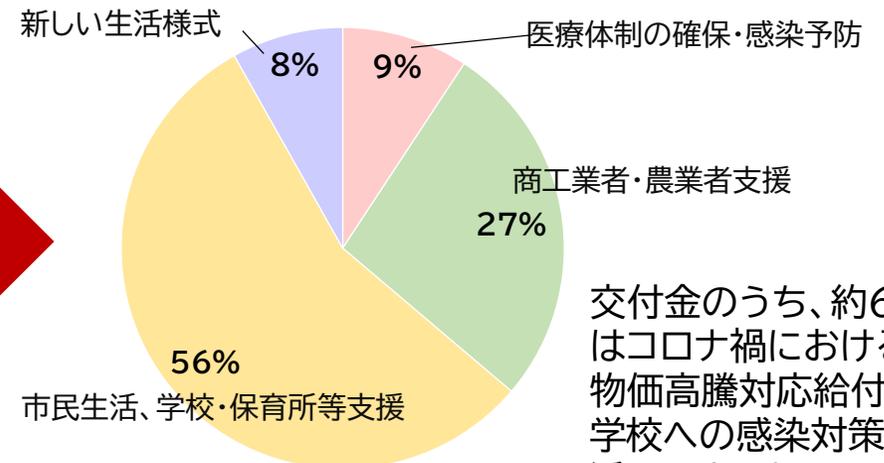
3,232,147千円

実施事業	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
令和4年度実施事業	3,414,983	2,919,482
令和5年度実施事業	710,273	312,665

## 事業の実施状況

	事業の種別	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1	医療体制の確保・感染予防に関する取組	381,337	367,100
2	商工業者・農業者支援に関する取組	1,112,612	705,369
3	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	2,295,518	1,863,262
4	新しい生活様式に関する取組	335,789	296,416
	合計	4,125,256	3,232,147

## 事業の割合(交付金ベース)



交付金のうち、約6割はコロナ禍における物価高騰対応給付金や学校への感染対策等に活用しました。

## 1 医療体制の確保・感染予防に関する取組

○自宅療養者等外来診療・入院体制構築事業  
293,774千円 (287,000千円)

新型コロナウイルスの自宅療養者等の症状悪化や重症化しやすい妊婦・小児・透析患者の陽性者対応のための外来診療体制を構築

○新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業  
45,000千円 (44,000千円)

陽性患者の継続的な受入と受入を開始する医療機関拡大のため、自宅療養者の外来・往診を行う医療機関に対し支援金を給付

## 2 商工業者・農業者支援に関する取組

○福祉施設等物価高騰対策事業 291,411千円 (290,370千円)  
コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者・高齢者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、高騰分の一部を助成

○肥料高騰緊急対策事業 36,267千円(35,887千円)  
コロナ禍での肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代の一部を助成

## 3 市民生活、学校・保育所等支援に関する取組

○学校施設の改修 204,917千円 (201,000千円)  
感染症対策にかかる換気機能強化、衛生環境改善、分散授業のための教室改修、移動介助時の接触低減のための設備改修等を実施

○住民税非課税世帯生活支援給付金 530,591千円 (523,196千円)  
住民税非課税世帯に対して、世帯員一人あたり1万円の給付金を支給

○くるめっ子応援給付金 552,350千円 (551,410千円)  
18歳以下の子どもがいる世帯に対し、生活の支援を行うため、1人あたり1万円の給付金を支給

## 4 新しい生活様式に関する取組

○キャッシュレス決済導入事業 3,611千円 (3,500千円)  
窓口の証明手数料支払いを非接触によるキャッシュレス決済やセミセルフレジで行うことができる環境を整備



○GIGAスクール環境整備事業 188,276千円 (179,000千円)  
GIGAスクール構想にかかる端末及び端末保管庫等の購入に要する費用や安定的な通信環境を運用していくための経費

◇令和4年度予算分実施事業一覧

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
1	医療体制の確保・感染予防に関する取組	感染予防	保健所における新型コロナウイルス対策事業	5,245,288	0	保健所が行う新型コロナ対策にかかる感染症対策物品の購入及び患者移送に係るアイソレーターフィルターの更新のための負担金	○購入想定:感染防護服3,000セット	○購入実績:感染防護服3,575セット ○消防への負担金:581千円	保健所における感染症対策と消防機関による陽性患者の救急搬送を適切、かつ安全に行える環境整備につながった。
2		医療	陽性者発生施設等医師派遣事業	27,000,000	26,000,000	老人ホーム等で新型コロナウイルス感染症が発生し、施設内での療養を行う場合に地域のかかりつけ医を派遣するための医師派遣業務委託料 【派遣先】 市内の有料老人ホームなどの入所施設、自宅療養者	○委託先:地域のかかりつけ医 20医療機関 ○派遣想定回数 医師・看護師 入所施設20か所訪問 自宅療養者訪問 21人分	○実施期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日 ○派遣回数: 自宅療養者訪問 医師550回、看護師468回	病床のひっ迫を緩和し、自宅療養者に対する適切な医療提供体制の構築につながった。
3		医療	自宅療養者等外来診療・入院体制構築事業	293,773,565	287,000,000	新型コロナウイルスの自宅療養者等が、療養中に症状が悪化した場合や妊婦・小児・透析患者が陽性となった場合に、速やかに対応できるようにするための外来受診体制構築委託料	○自宅療養者対応想定回数: 20,000円×4,680回+40,000円×290回 ○入院受入想定回数(妊婦・小児患者・透析患者): 500,000円×30名×8ヶ月 ○外来診療想定回数: (妊婦)50,000円×3.2人/月×8ヶ月 (透析患者)50,000円×6.7人×5回/月×8ヶ月	○自宅療養者対応回数: 20,000円×8,026回+40,000円×345回 ○入院受入回数(妊婦・小児患者・透析患者): 500,000円×107名 ○外来診療回数: (妊婦)50,000円×10人 (透析患者)50,000円×336人	外来医療のひっ迫を緩和し、リスクの高い自宅療養者に対する適切な医療提供体制の構築につながった。
4		医療	新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業	45,000,000	44,000,000	陽性患者の診療を実施している医療機関の継続的受入と、コロナ患者の受入を開始する医療機関の裾野の拡大のため、自宅療養者の外来・往診を行う医療機関に対し協力を給付 【支援単価】 500千円/1医療機関	○支援医療機関想定数:120医療機関	○支援医療機関数:90医療機関 うち、新たに受け入れを開始した医療機関数: 19医療機関	外来、入院医療のひっ迫を緩和し、自宅療養者に対する適切な医療提供体制の構築につながった。
5		医療	福岡県抗原定性検査キット配付事業負担金	10,318,382	10,100,000	福岡県が行う県民向けの「抗原定性検査キット」の配付事業にかかる費用のうち、久留米市分の負担金	○久留米市検査キット負担想定:5,190個分	○検査キット配布数:102,556個(236,366,326円) のうち久留米市負担分4,070個(10,318,382円)	感染拡大を防止するとともに、医療提供体制のひっ迫を緩和することにつながった。
医療体制の確保・感染予防に関する取組				381,337,235	367,100,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
6	商工業者・農業者支援に関する取組	商業	在籍出向活用事業	38,435,906	38,000,000	コロナ禍における企業の事業継続支援のため、民間企業に在籍したまま市へ出向派遣を行う企業へ緊急雇用支援として支給する負担金	○パートタイム会計年度任用職員として、各事業所から計20人を6か月若しくは1年間雇用	○雇用期間: 令和4年4月～令和5年3月 ○雇用人数: 3企業から計12人	当該事業の実施により、企業の雇用維持及び新型コロナで増大した市役所業務に対応するためのパートタイム会計年度任用職員約12人分(通年)の負担軽減の効果が得られた。
7		農業	収入保険加入促進事業	2,185,200	2,000,000	新型コロナ感染拡大に伴う収入減少に備え、経営の安定化を図るため、農業者の収入保険加入に必要な保険料の一部を助成 【助成対象者】 農業共済組合等	○助成想定数: 15法人以上 ○補助率: 11/20 (県 1/2、市 1/20)	○助成数: 31法人 ○補助率: 11/20 (県 1/2、市 1/20)	コロナ禍においても市内の収入保険加入農業者数を増加させることで、市内農業者の経営安定化を実現することができた。
8		農業	農業DX推進事業	156,613,000	22,000,000	コロナ禍での農業の生産性向上を図るため、スマート農業機械等の導入に係る経費を助成 【助成対象者】 認定農業者: 農業協同組合	○補助率: 11/20 (県 1/2、市 1/20)	○助成団体数: 25件 ○対象分野と導入機械: ・水田農業・トラクター、コンバイン等 ・園芸農業・GPSオートステアリング 自動除草ロボット 総合環境制御システム等 ・畜産・TMRミキサー	スマート農業機械を導入することにより、コロナ禍における人材不足に対して、流通段階での省力化を図り、収益性向上に繋がった。
9		商業	中小企業金融対策事業	4,036,489	4,000,000	コロナ禍での中小企業の資金繰りを支援するため、新型コロナに関する特別枠融資にかかる保証料の減率分を保証協会へ補填するための補填金	○補填内容: 特別融資枠の保証料の100%を補填	○補填内容: 特別融資枠の保証料の100%を補填	特別融資枠の保証料の100%を補填することで、コロナ禍での中小企業の資金繰りを支援することができた。
10		商業	早期再就職支援事業	2,306,920	2,000,000	新型コロナの影響等により求職活動を行っている人を対象に、早期就職を支援するため、就職に役立つ講座を提供し、サポーターによる伴走型の就労支援を行うための委託料	○受講想定人数: 300名 ○指定講座: 7月～2月に開催するパソコン技能、介護、会計、経理、各種資格取得講座 ○補助率: 受講料の4/5	○受講人数: 延べ122名 パソコン技能系講座: 延べ97名 資格取得系講座: 延べ25名 ○就職人数: 18名	コロナの影響により求職活動を行っている人が、安価な金額で就職に役立つ講座を受講しスキルアップするとともに、市の就労相談窓口の伴走支援を行うことで、希望する就転職を実現することができた。
11		農業	肥料高騰緊急対策事業	36,267,004	35,887,000	コロナ禍での肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代の一部を助成 【助成対象者】 認定農業者・農業組合等 【補助内容】 前年度からの肥料代の上昇分の10/100	○補助団体想定数: 42団体	○肥料会社: 42法人(農家2,103人)	コロナにおける肥料価格高騰により事業が圧迫されていた農業者の経費の負担軽減を行うことができた。
12		農業	畜産農家経営安定支援事業	32,951,400	30,000,000	コロナ禍での飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料代の一部を助成 【助成対象者】 粗飼料を給餌する畜種(牛・馬)の畜産農家 【補助単価】 5円/kg(粗飼料代上昇分の1/2)	○補助団体想定数: 46団体	○補助団体数: 44団体	コロナにおける飼料価格高騰により事業が圧迫されていた畜産農家の経費の負担軽減を行うことができた。
13	福祉	障害者総合支援事業費補助金	16,345,000	0	コロナ禍の障害福祉サービス事業所等の事業継続を支援するため、感染者発生のための対応等に要した掛かり増し費用等を助成 【助成対象者】 障害者福祉サービス事業所	○助成事業者想定数: サービス継続支援分 40事業所 他事業所への応援支援分 4事業所	○助成事業者数: サービス継続支援分 39事業所 他事業所への応援支援分 3事業所	コロナ禍においても障害者福祉サービスの事業を継続して実施することができた。助成事業所数は目標見込どおりとなり、事業所にとっても安心なサービスの提供に繋げることができた。	

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
14		農業	省エネ園芸農業緊急支援事業	155,949,000	12,000,000	コロナ禍における燃油価格や原油由来の農業資材の高騰が続く中、ハウスによる園芸農家に対してコスト削減を図るため、新技術に対応した省エネ機械・資材等の導入に係る経費を助成 【助成対象者】 営農集団・農業者 【補助率】 県 1/2または1/3、市 1/20	○助成農業者想定数:10件	○助成農業者数:12件	省エネ機械・資材等を導入することにより、コロナ禍における燃油価格や農業資材の高騰に対するコストを削減し、収益性向上に繋がった。
15	商工業者・農業者支援に関する取組	農業	国産小麦産地生産性向上事業	21,274,000	1,000,000	コロナ禍における穀物の価格高騰を受け小麦の安定供給体制を緊急的に強化するため、生産面において作付けの団地化、営農技術・機械導入に係る経費を助成 【助成対象者】 生産者団体等	○助成団体想定数:2件	○助成団体数:2件	生産面において作付けの団地化、営農技術・機械導入等を支援し、穀物の価格高騰を受け小麦の安定供給体制を強化することができた。
16		農業	高性能林業機械導入支援事業	560,880	0	コロナ禍の厳しい経済情勢でのウッドショックの影響による輸入木材の減少が見込まれることから、国産材への転換、県産木材の生産力強化に向け、大型林業機械の導入に係る経費を助成 【助成対象者】 森林組合	○助成団体想定数:1件	○助成団体数:1件	国産材への転換・県産木材の生産力強化のため、森林組合に補助金を支給し、生産力強化を支援した。森林組合から県内への年間素材供給量について令和3年度実績10,736m <sup>3</sup> に対して、令和4年度の県内素材供給量は8,716m <sup>3</sup> となった。
17		農業	酪農業緊急支援事業	1,041,710	1,000,000	コロナ禍や生産資材・飼料価格高騰などにより厳しい経営環境にある酪農業を支援するため、新型コロナウイルス病床を有する医療機関の従事者に牛乳を贈呈するための委託料	○配布予定先: 新型コロナウイルス病床を有する医療機関 ○配布想定数 牛乳200ml/パック(100円)×6,200本×6回	○配布数:11,908本 ○配布先:田主丸中央病院、新古賀病院、久留米総合病院、久留米大学病院、聖マリア病院	11,908本の牛乳を配布したことから、多くの市内酪農業を支援するとともに、最前線に対応する医療従事者へのエールになった。
18		商業	運送業等低燃費タイヤ導入支援事業	17,667,253	17,000,000	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている中小運送事業者等に対し、経営負担の軽減及び環境負荷の軽減を図るための低燃費タイヤ導入経費を助成 【助成対象者】 市内の中小運送事業者等 【助成額】 事業者用軽自動車 10千円 事業者用乗用自動車 25千円 事業者用貨物自動車 100千円	○助成対象想定数: 事業者用軽自動車 167台 事業者用乗用自動車 178台 事業者用貨物自動車 601台	○助成対象数: 事業者用軽自動車 10台 事業者用乗用自動車 86台 事業者用貨物自動車 188台	284台に補助金を支出し、燃料価格高騰による経営負担の軽減に資することができた。また、低燃費のタイヤへの補助であったことから、環境への配慮にもつなげることができた。
19		商業	路線バス交通系ICカードシステム整備支援事業	5,300,000	5,300,000	新型コロナの影響で大きく利用者が減少する路線バス事業者を支援するため、利便性向上による利用回復及び利用促進のためのICカードシステム導入経費を助成 【助成対象者】 路線バス事業者	○助成団体想定数:1件	○助成団体数:1件	1事業者に対しICカードシステムの導入支援を行うことにより、利便性の向上を図り、前年度利用者数に対して20%の増加を図ることができ、事業者の運営にも寄与することができた。
20	福祉	障害者福祉施設緊急支援対策事業	64,584,757	64,000,000	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成 【助成対象者】 障害者福祉サービス事業所 【補助額】 入所・居住系施設 30,000円 通所系施設 6,000円 訪問系施設 50,000円	○助成事業者想定数: 入所・居住系施設 1,325人分 通所系施設 3,847人分 訪問系施設 146施設	○助成事業者数: 入所・居住系施設 77施設 1,244人分 通所系施設 169施設 3,265人分 訪問系施設 71施設	執行率は95.9%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。	
21	福祉	高齢者施設等緊急支援対策事業	226,826,640	226,370,000	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、事業者の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰分を助成 【助成対象者】 高齢者施設 【補助額】 入所・居住系施設 30,000円 通所系施設 6,000円 訪問系施設 50,000円	○助成事業者想定数: 入所・居住系施設 6,963人分 通所系施設 4,770人分 訪問系施設 325施設	○助成事業者数: 入所・居住系施設 208施設 6,176人分 通所系施設 258施設 4,340人分 訪問系施設 301施設	執行率は89.3%となり、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額で助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。	

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
22	商工業者・農業者支援に関する取組	子ども	保育所等物価高騰対策事業	29,329,440	16,000,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、保育サービスの質を確保するため、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分の一部を助成 【助成対象者】 私立保育所等 【補助額】 令和4年10月1日時点の利用定員数×3千円 ※バス送迎を行っている施設は単価3,360円	○助成事業者想定数:118施設	○助成事業者数:110施設	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分相当分を提供サービス毎の定額、さらにバス送迎を行っている施設14施設には追加で燃料費上昇分を助成することで、事業者の経営負担を軽減することができた。
23		商業	商品券発行事業	157,517,000	135,665,000	感染症による地域経済活動の停滞を防ぐため、地域での個人消費を喚起し、地域経済の活性化及び中小企業者への支援へつなげるため、商工団体が実施する商品券発行事業の拡充分(10%⇒20%)を支援	○補助想定団体:4商工会 ○補助率:県10%、市10%	○商品券利用可能期間: 紙:令和5年7月21日～令和6年1月20日 電子:令和5年10月2日～令和6年1月31日で各自設定 ○補助件数:8件(紙4件、電子4件) ・久留米商工会議所 102,813千円 ・南部商工会 29,874千円 ・東部商工会 14,838千円 ・田主丸商工会 9,992千円	商品券の申込は好調で完売し、消費者の購買意欲を喚起するとともに、コロナ禍や物価高騰の影響を受けている中小企業者の支援と地域経済の活性化につなげることができた。 経済効果分析の1つとして、商工団体が実施する商品券購入者向けアンケート調査の結果を活用し、本事業により新たに誘発された「消費喚起効果」の推計を行っており、令和5年度消費喚起効果額は約15億7,600万円であった。
24		農業	水田スマート農業機械導入支援事業	75,420,000	25,147,000	コロナ禍における物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械等の導入に係る経費を助成 【助成対象者】 認定農業者・農業組合等	○補助率: 1/2 (県 1/3、市1/6)	○助成団体数:17件 ○導入機械: ・機械名・・・トラクター、コンバイン等	スマート農業機械を導入することにより、燃料・農薬使用量の低減や、流通段階での省力化を図り、収益性向上に繋がった。
25		商業	中小企業資金繰対策等支援(利子補給金・保証料減率助成基金)	68,000,000	68,000,000	令和4年度に新型コロナウイルス感染症特別枠及び経営回復支援特別枠の融資を受けた中小企業への保証料の軽減、継続的な利子補給を行うための基金積立の費用	○積立内容: 保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分(コロナ枠:令和5～9年度分、回復枠令和5～9年度分)を基金に積立  ・信用保証協会保証料減率補填金: 緊急経営支援資金新型コロナウイルス感染症特別枠及び経営回復支援特別枠の利用者の保証料負担を軽減(コロナ枠:0.8%、回復枠1.26%⇒0.0%)するために保証協会へ補填を行う ・緊急経営支援資金利子補給金: 緊急経営支援資金新型コロナウイルス感染症特別枠の利用者の5年間の支払利子及び経営回復支援特別枠の3年間の支払利子について、利用者の負担を実質ゼロとするために利子の補給を行う	○基金積立額 68,000千円	保証料ゼロ、5年間利子補給の新型コロナウイルス感染症特別枠及び3年間利子補給の経営回復支援特別枠の融資制度を実施することができ、本融資を活用した中小企業の経営の安定に資することができた。
商工業者・農業者支援に関する取組				1,112,611,599	705,369,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
26	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	福祉	つながり届く市民活動推進事業	3,801,000	1,500,000	コロナ禍においてフードバンクやフードドライブなどにより生活困窮世帯などに対して食糧を届ける事業活動団体への補助 【補助内容】 ①集める活動/200千円 ②仕分ける活動/400千円 ③配る活動/400千円 ※各対象活動を組み合わせた場合は、その合計額	○補助団体想定数：市内で活動する10団体	○補助団体数：10団体 ①集める活動 10団体 ②仕分ける活動 10団体 ③配る活動 10団体	コロナ禍や物価高騰に苦しむ生活困窮世帯に食料を届けることができた。また、児童虐待などの未然防止や、福祉的な支援にもつながった。
27		福祉	経済的困窮者等への生理用品の支給	2,585,660	2,500,000	コロナ禍における経済的困窮やDV等で生理用品を十分に準備できない方に対し、生理用品及び啓発チラシを配布	○配布数：6,700パック ○配布方法：本庁舎、各総合支所等のうち女性職員が在籍し、併せて相談もできる窓口、民間団体等を通じて配布	○実施時期：令和4年10月～令和5年3月31日 ○実施内容：行政の窓口、民間支援団体、学校等を通じて生理用品6,700パックを配布	生理用品は、9月と1月の2回に分けて配布を行い、コロナ禍の影響等で生理用品を十分に準備できない方に対して、物理的な支援を実施できた。 また、配布にあたっては、様々な相談窓口を記載したチラシを同封することで、今まで相談することができなかった方の孤立や孤独を防止するとともに、さらに困難な状況に陥ることを未然に防ぐことに繋がった。
28		教育	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業	6,695,286	2,000,000	コロナ禍で多忙を極める教職員の負担軽減のため、教員業務支援員を配置する費用	○配置想定人数： 小学校18校、中学校5校に各1名ずつ 計23名(週12H勤務)	○配置人数：小学校16校、中学校3校に各1名ずつ 計19名(週12H勤務)	学校内の消毒業務等の教職員の負担軽減を図ることができたとともに、適切な感染症対策を講じることができた。
29		教育	市立学校修学旅行キャンセル料補助事業	203,412	0	市立学校の修学旅行において、新型コロナにより修学旅行の延期等の判断を行った場合に、保護者の経済的な負担軽減及びキャンセル料を原因として修学旅行が中止又は規模縮小とならないようにするためのキャンセル料助成	○助成率：キャンセル料率1/2 補助率100%	○助成学校数：1校	市立学校の修学旅行においてキャンセル料の助成を行い、新型コロナに起因した中止・規模縮小を回避することができ、コロナ禍においても子どもたちの貴重な経験の場を確保することに繋がった。
30		教育	市立学校学びの保障事業	22,200,619	22,000,000	コロナ禍における分散授業や感染等による欠席などにきめ細かくに対応するため、市立学校へ学習指導員を配置する費用	○配置校想定：小学校44校、中学校17校、特別支援学校、市立高校2校	○配置学校 ・小学校55人、中学校10人、特別支援学校1人	学校全体の指導体制の充実を図ることで、分散授業などによるさらなる感染防止や、感染したり濃厚接触等により欠席する児童・生徒への学習支援を強化するとともに、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援体制を確立することで、教育活動における感染症対策と学習保障の両立を図ることができた。
31		教育	学校保健特別対策事業費補助金	45,335,826	20,700,000	感染症のリスクを軽減するため、特別支援学校のスクールバスを増便するための委託料	○増便想定：11便	○増便：11便 総利用者数：175人×22便	感染した際のリスクが高い生徒もいる特別支援学校において、スクールバスを増便し、一台に乗車する人員を減らしたことで、適切な感染症対策を講じることができた。
32		教育	学校における感染拡大防止対策	204,917,416	201,000,000	コロナ禍における学校での換気機能強化、衛生環境改善、分散授業のための教室改修、接触低減のための設備改修委託料・改修工事費	○教室・設備改修想定学校： 小学校9校、中学校8校、高等学校1校	○教室・設備改修想定学校： 小学校9校、中学校8校、高等学校1校	小学校のドライ化率を令和3年度末81.5%→令和4年度末84.3%に上げることができ、学校での衛生環境を改善することができた。また、特別教室を普通教室にするなど、分散授業を行うことができる体制の整備や段差解消機を設置することで、接触低減による感染防止を図ることができた。
33		子ども	保育所等給食支援事業	50,583,190	26,000,000	コロナ禍において食料費等が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、適切な給食が実施されるよう、私立保育所等に対する給食費の一部を助成 【助成対象者】 私立保育所等	○施設想定数：市内私立保育所等115施設 ○補助単価：1月あたり600円/人	○助成数：市内私立保育所等84施設 ○補助単価：1月あたり490円/人	コロナ禍において食料費等が高騰する中、適切な給食維持のためには、保護者からの負担を増やさないところ、各家庭においても様々な費用負担が増す中、私立保育所等に対して公費より給食費の一部を助成することで保護者の負担を増やすことなく、子どもたちにも適切な給食提供を行うことができた。

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
34	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	子ども	妊娠出産応援給付金給付事業	120,823,419	115,000,000	コロナ禍において様々な不安を抱える妊産婦の方が、安心して出産や育児をすることができる環境を整えるための給付金 【助成対象者】 (1)令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に 出産又は出産予定の者 (2)令和4年10月1日時点で久留米市に住民票がある (3)親子(母子)健康手帳の交付を受けている者 【給付額】50千円/人	○支給総定数:2,550人	○実施時期:令和4年10月31日～令和5年4月14日 ○支給人数:2,257人	概ね見込み通りの支給(予算執行率89.3%)となり、妊婦の方が安心して出産できる環境づくりに対して経済的な支援を行うことができた。
35		教育	学校給食支援事業	208,632,000	208,400,000	コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、給食の質と栄養を維持するための学校給食会への助成	○支援給食想定数:27,000食分	○支援給食数:27,013食分	コロナ禍において食材費等が高騰し、各家庭においても様々な費用負担が増す中、給食の質と栄養を維持するため、学校給食会に対して給食費の一部を助成することで、保護者の負担を増やすことなく、児童・生徒に適切な給食提供を行うことができた。
36		福祉	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業	530,591,400	523,196,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対して、世帯員数に応じた支援を行うための給付金 【助成対象者】 令和4年度住民税非課税世帯 【補助額】 10千円/人	○支援想定数:60,000人	○実施時期:令和4年9月16日～令和5年1月31日 ○支給人数:52,666人	概ね見込み通りの支給(予算執行率81.2%)となりコロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対して経済的な支援を行うことができた。
37		子ども	くろめっ子応援給付金給付事業	552,349,744	551,410,000	コロナ禍で食費等の物価高騰等の影響による子育てに係る支出の増加を勘案し、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、生活の支援を行うため給付金 【助成対象者】 18歳以下の子どもがいる子育て世帯(所得制限なし) 【補助額】 10千円/人	○支援想定数:54,400人	○実施時期:令和4年10月1日～令和5年4月14日 ○支給人数:52,559人	概ね見込み通りの支給(予算執行率96.6%)となり、所得に関わらず、コロナ禍において物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して経済的な支援を行うことができた。
38		教育	久留米市外三市町高等学校組合負担金	494,593	0	久留米市外三市町高等学校組合の運営する三井中央高等学校の生徒の学習保障や感染症対策に要する経費のうち、久留米市負担分費用	○負担金の想定:久留米市分524千円	○負担金の実績:久留米市分495千円 <参考:他構成自治体負担金> 朝倉市:114千円 小郡市:138千円 大刀洗町:104千円	感染症対策として、三井中央高校における感染症対策消耗品等の購入経費として活用し、コロナ禍においても安心して学ぶことができる環境づくりを行うことができた。
39		子ども	出産・子育て応援給付金給付事業	380,946,588	65,000,000	安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と一体的に、コロナ禍において物価高騰等に直面する妊婦・子育て世帯へ経済的支援を行うための給付金 【助成対象者】 出産応援給付金:妊娠届出し、面談を終了した妊婦 子育て応援給付金:出生届出し、面談を終了した養育者 【補助額】 妊娠届出時(出産応援給付金)妊婦1人につき5万円 出生届出後(子育て応援給付金) 出生した児童1人につき5万円	○支援対象想定数:6,636人	○実施時期:令和5年2月1日～令和5年9月30日 ○支給人数:7,156人	年度末に事業開始となったことで、国から継続事業とする旨の通知があり、年度内に執行できなかった分については翌年度に繰越となった。国の制度に基づく、安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と一体的に、コロナ禍において物価高騰等に直面する妊婦・子育て世帯へ経済的支援を行うため事業に対して、臨時交付金を活用して、経済的な支援を行った。
40		教育	学校給食費高騰支援事業	92,113,000	85,994,000	子育て世帯を支援するため、コロナ禍の食材費等高騰により増額改定された学校給食費について増額分の1/2を助成	○支援給食想定数:25,251食分	○支援給食数:27,013食分	コロナ禍において食材費等が高騰する中、給食の質と栄養を維持するためには、保護者からの負担を増やすしかないところ、各家庭においても様々な費用負担が増す中、学校給食会に対して公費より給食費の一部を助成することで保護者の負担を増やすことなく、児童・生徒にも適切な給食提供を行うことができた。
41		子ども	保育所等給食支援事業	73,244,920	38,562,000	コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、適切な給食が実施されるよう、私立保育所等に対する給食費の一部を助成 【助成対象者】 私立保育所等	○対象想定数:8,880名 ○補助単価:1月あたり770円/人	○助成数:市内私立保育所等94施設 ○補助単価:1月あたり750円/人	コロナ禍において食材費等が高騰する中、適切な給食維持のためには、保護者からの負担を増やすしかないところ、各家庭においても様々な費用負担が増す中、私立保育所等に対して公費より給食費の一部を助成することで保護者の負担を増やすことなく、子どもたちにも適切な給食提供を行うことができた。
市民生活、学校・保育所等支援に関する取組				2,295,518,073	1,863,262,000				

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
42	新しい生活様式に関する取組	その他	記者会見等における感染防止対策事業	561,880	560,000	記者会見等での感染防止対策のために記者用メモ台付きチェアとパーテーションを購入費	○購入予定内容:記者用メモ台付きチェア15脚 手話通訳用アクリル板1式 ○年間12回以上の使用	○購入予定内容:記者用メモ台付きチェア12脚 手話通訳用アクリル板1式 ○年間10回の市長記者会見に使用	年間10回行われた市長記者会見などでの感染防止対策のため、記者用メモ台付きチェア脚と手話通訳用アクリル板を活用し、感染防止対策を講じながら、市からの情報発信を行うことができた。
43		その他	観光誘客・地域経済振興事業	9,801,000	9,000,000	コロナ禍で落ち込んだ観光誘客及び農産物・地場産品の販促につなげるための、テレビを中心としたプロモーション費用	○プロモーション内容 ・テレビ番組での特集 ・番組とのタイアップ企画、番宣	○番組数: ・テレビ番組での特集:6回(計134分) ・WEB広告掲載:11日間	テレビ番組での久留米特集や番組とのタイアップ企画を実施し、食や農産物、名所名跡、おでかけスポットなどを発信したことで、観光誘客や農産物、地場産品の販促につなげることができた。
44		その他	避難所における感染防止対策事業	3,935,250	3,900,000	指定避難所等で使用する感染防止対策備品の購入費	○購入想定: 135台のワンタッチパーテーション	○購入内容: 135台のワンタッチパーテーション	コロナ禍における災害時の避難所開設については、感染症対策に配慮した避難所運営が必要であるため、避難者同士の距離を保つだけでなく、プライバシーの確保にも繋がるパーテーションを購入し、避難所に配置を行った。令和4年度以降の出水期において使用した。
45		D X	市民活動オンライン化事業	629,200	600,000	新型コロナウイルス感染症の影響下で活動に踏み出せていない団体のオンライン活動を支援するため、タブレット機器の活用方法など講師を派遣し、研修するための委託料	○支援活動想定:20団体 ○支援内容:オンラインを活用した市民活動を支援するための研修や必要機材の貸出	○支援活動団体:33団体	コロナ禍においても継続的に活動を続けていきたいと考える団体に対して、オンラインの活用方法や必要機材の貸出を行うことで、団体の活動継続が実践され、その活動の恩恵を受けていた人々も継続的な支援などを受けることができた。
46		協働	コロナ禍におけるまちづくり支援事業	11,979,826	10,000,000	コロナ禍においても、地域コミュニティの活動が維持できるように、ICT機器の導入及びランニングコストに係る費用を助成 【助成額】 ・感染症対策費:人口ランクに基づく上限額 7,000人未満:100,000円 10,000人未満:125,000円 10,000人以上:150,000円 ・ICT等活動推進費:補助上限額150,000円	○助成想定団体:校区コミュニティ組織46団体	○助成団体:校区コミュニティ組織46団体	ICT機器の導入、ランニングコストを助成することで、コロナ禍においてもコミュニティ組織が行うまちづくり活動を感染防止対策を取りながら継続して行うことができた。
47		D X	消費生活センターにおけるリモート環境整備事業	349,250	300,000	コロナ禍においてリモートでの消費生活講座を受信・配信するための環境整備費用 【整備箇所】消費生活センター 【整備内容】パソコンの購入、通信ネットワーク環境の整備	○オンラインで実施する講座の想定回数:1回	○オンラインで実施した講座の回数:1回	ICT機器導入等を行うことで、消費生活講座をオンライン受信することができ、コロナ禍においても感染防止対策を取りながら、消費生活センター事業を継続して行うことができた。
48		D X	Web口座振替受付サービス導入事業	12,921	0	コロナ禍において市税口座振替を非接触による手続きで行うことができるよう、申込をWEBで行える環境を構築するための経費	○WEBでの口座振替受付サービス申込想定件数:225件	○WEBでの口座振替受付サービス申込件数:103件	非接触で市税納付できる口座振替を推奨していたが、手続きには来庁の上、手続きが必要であったところ、Webから申し込みができる環境を整えることで、感染防止対策を取りながら、安全な口座振替申し込みができるようになった。市でも推奨する口座振替の件数を増やすことができた。
49		D X	キャッシュレス決済導入事業	3,611,080	3,500,000	感染症拡大防止のため、窓口の証明手数料支払いを非接触によるキャッシュレス決済やセミセルフレジで行うことができる環境整備のための経費	○設置箇所:本庁市民課・税収納推進課	○設置箇所:本庁市民課・税収納推進課 ○利用者:1日当たり約40人程度	今まで現金のみで手数料を納入してもらっていたところ、キャッシュレス決済やセミセルフレジを導入することで、職員との金銭の授受が不要となり、感染拡大防止を図ることができた。

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
50		D X	生涯学習センター等ICT環境整備事業	727,424	700,000	コロナ禍におけるネット、オンラインでの生涯学習活動を支援するため、生涯学習センターへのICT環境整備のための経費	○設置箇所及び設置想定内容: ・4総合支所の生涯学習センター ・設置型のホームルーター各2台 ・えーるピア久留米・オンライン配信用パソコン1台	○設置箇所及び設置内容: ・4総合支所の生涯学習センター ・設置型のホームルーター各2台 ・えーるピア久留米・オンライン配信用パソコン1台	生涯学習センターにICT機器の導入等により、生涯学習活動をオンラインを通じて行うことができ、コロナ禍においても感染防止対策を取りながら継続して行うことができた。
51	新しい生活様式に関する取組	D X	オンライン青少年相談事業	59,665	0	コロナ禍におけるオンラインでの若者相談を行うため、若者相談窓口へのICT環境整備のための経費	○設置箇所及び設置想定内容: 若者相談窓口・タブレット・プリペイドSIM	○設置箇所及び設置内容: 若者相談窓口・タブレット・プリペイドSIM	ICT機器の導入等を行うことで、コロナ禍においても感染防止対策を取りながら、相談支援事業を継続して行う環境整備ができた。
52		その他	環境学習ルーム感染症防止対策事業	327,800	300,000	感染症拡大防止の徹底を図り、職員の業務効率化に繋げるため、環境学習ルームの学習教材の消毒のための殺菌乾燥保管庫購入費用	○購入想定:殺菌乾燥保管庫1台購入 ○業務効率内容:環境学習ルームの利用時間の制限を1時間/日緩和	○購入内容:殺菌乾燥保管庫1台購入 ○業務効率内容:環境学習ルームの利用時間の制限を1時間/日緩和	学習教材の消毒に職員が時間を取られていたところ、殺菌乾燥保管庫を導入することで、職員の業務効率化を図ることができ、それにより環境学習ルームの利用時間を拡大することができた。
53		その他	職業訓練センター環境整備事業	2,631,332	2,500,000	コロナ禍におけるオンラインでの職業訓練を行うため、職業訓練センターへのICT環境整備のための経費	○設置箇所及び環境整備内容: 職業訓練センター・LAN工事、防音工事、備品購入費 ○受講者目標:前年度比5%増	○設置箇所及び環境整備内容: 職業訓練センター・LAN工事、防音工事、備品購入費 ○受講者数:1,921人(前年度比7%減)	職業訓練センターへのICT機器の導入等により、職業訓練をオンラインを通じて行う環境整備ができ、コロナ禍においても感染防止対策を取りながら、地域の既存社員や求職者を対象とした職業訓練を継続することができた。
54		教育	GIGAスクール環境整備事業	79,924,068	71,000,000	コロナ禍におけるGIGAスクール構想にかかる端末及び端末保管庫の購入に要する費用、ICT活用スクールサポートスタッフの配置費用、ACアダプタ購入費用	○購入想定内容 ・端末保管備品 26台 ・chromebook 761台 ・iPad 85台 ○ICT活用スクールサポートスタッフ配置想定校:44校 ○消耗品 ・ACアダプタ 1,458本	○購入内容 ・端末保管備品(充電保管庫)購入台数 26台 ・chromebook 761台 ・iPad 85台 ○ICT活用スクールサポートスタッフ配置校:25校 ○消耗品費 ・ACアダプタ 1,912本 ・延長コード 1,174本	・端末充電保管庫を充実させることで、他クラスの児童生徒との接触を最小限にすることが可能となった。 ・新型コロナウイルスの急拡大が進む中、学校現場は様々な対応に追われ、十分なICTスキルの習得や教材研究ができずにいる教職員に対し、市教育委員会が職員に対してICTスキルのサポートを行うことにより、コロナ禍における学びを止めない教育の実現や、様々な教育機会や質の確保、現場教職員の負担軽減等に繋がった。 ・ACアダプタや延長コードを活用することにより、オンライン授業等を安定的に実施するための環境整備を行うことができた。
55		その他	体育施設照明設備改修事業	15,533,100	15,000,000	コロナ収束後のスポーツ活動活発化による体育施設のエネルギー使用量の増加を見据え、その多くを占める照明設備を高光度に改修するための改修費	○改修施設:体育館4施設 ○体育施設における電力使用量:20%削減	○改修施設:体育館4施設 ・荘島体育館(59%削減) ・西田体育館(54%削減) ・北野体育館(52%削減) ・城島体育館(62%削減) ○全体育施設における電力使用量:50%削減	コロナ禍で縮小していたスポーツ活動であるが、収束後に活動が活性化することが見込まれることから、物価高騰への対応・環境への配慮が求められる中、エネルギー使用量の増加を見据え照明設備を高光度に変更し、50%以上の電力量削減を図ることができた。

No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
56	新しい生活様式に関する取組	教育	教育ICT活用事業	108,351,646	108,000,000	コロナ禍のGIGAスクール環境において、より効果的な教育活動を行うために追加配備する端末等備品や授業支援ソフト等の導入やICT支援員・回線費等の安定的な環境を運用していくための経費	<p>○購入想定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・端末保管備品(充電保管庫)購入台数 5台</li> <li>・chromebook 190台</li> <li>・WEBカメラ 114台</li> <li>・プロジェクタ・スクリーン 7台・66本</li> </ul> <p>○ICT支援員配置想定人数:3人 ○授業支援ソフト使用ライセンス想定数:27,003人分</p>	<p>○購入内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・端末保管備品(充電保管庫)購入台数 5台</li> <li>・chromebook 190台</li> <li>・WEBカメラ 114台</li> <li>・プロジェクタ・スクリーン 4台・66本 大型モニタ3台</li> </ul> <p>○ICT支援員配置人数:3人 ○授業支援ソフト使用ライセンス数:27,003人分</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・端末充電保管庫を充実させることで、他クラスの児童生徒との接触を最小限にすることが可能となった。</li> <li>・新型コロナウイルスの急拡大が進む中、学校現場は様々な対応に追われ、十分なICTスキルの習得や教材研究ができていない教職員に対し、市教育委員会が職員に対してICTスキルのサポートを行うことにより、コロナ禍における学びを止めない教育の実現や、様々な教育機会や質の確保、現場教職員の負担軽減等に繋がった。</li> <li>・プロジェクタ・スクリーンの設置や貸出し用大型モニタを準備することにより、学年単位での授業の際に広い部屋で実施することが出来るようになり、密になることを防ぐことができた。</li> <li>・授業支援ソフトを使用することで、日常的な端末の利活用状況は小学校・中学校ともに伸びている。(小:R3.7平均-1.2回/日⇒R4.10平均-1.7回/日、中:R3.7平均-1.1回/日⇒R4.10平均-2.2回/日)</li> <li>また、平常時の家庭学習でも、約60%(36校/61校)の学校が端末の持ち帰りを実施し、家庭での活用において大きな役割を果たしている。</li> </ul>
57		D X	図書館総合管理システム構築事業	41,455,150	41,000,000	市立図書館において、ICタグによる資料の貸出・返却や蔵書管理、ホームページでの資料検索やインターネット予約等ができる、コロナ禍における新しい生活様式を見据えた図書館総合管理システムの再構築するための委託料	<p>○委託内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵書リクエストをHPから受付するための機能追加</li> <li>・レファレンス受付をHPから受付するための機能追加</li> <li>・自動貸出機 2台、図書検索機 1台を追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵書リクエストをHPから受付するための機能追加利用者448件</li> <li>・レファレンス受付をHPから受付するための機能追加利用者22件</li> <li>・自動貸出機 2台、図書検索機 1台を追加</li> </ul>	<p>コロナ禍においても安心して本の貸出を行うため、自動貸出機や図書検索機を増設し、また窓口での接触機会を軽減するため、各種受付をHPから受け付ける機能を追加した。コロナ禍においても、市立図書館の貸出者数は、359,981人となっており、HPからのリクエストも448件が行われた。</p>
58		に 新 関 し る 生 活 様 式	その他	新型コロナウイルス感染症対応のための人件費	55,898,852	30,056,000	新型コロナウイルス感染症対応のために必要となった保健所・本庁業務などの常勤職員の時間外手当に要する経費	保健所体制の強化及び本庁コロナ関連業務の充実により市民へのコロナ禍における様々な行政サービスの安定した提供	<p>○対象職員数:388人 ○時間外:23,486時間</p>
新しい生活様式に関する取組				335,789,444	296,416,000				
合計				4,125,256,351	3,232,147,000				